

協働の推進及び市町村への支援 [市町村への支援]

事業名及びその内容

1 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進事業  県実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、県と市町村の連携・協働に向けた具体的な取組を検討 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 ㊦県・市町村・有識者による検討委員会を設置し、今後の奈良モデルのあり方について検討するとともに、国機関への提言や県内外への情報発信を行うための報告書を作成 負担区分 県 <sup>10/10</sup>	千円  13,322 (9,900)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金  市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、新たに広域連携に取り組む、または県からの権限移譲を受ける市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な経費 県から権限の移譲を受ける事務を市町村が処理するため必要となる準備経費（㉒～㉘） 補助率 施設等整備 県 <sup>1/2</sup> ・市町村 <sup>1/2</sup> その他 県 <sup>3/4</sup> ・市町村 <sup>1/4</sup> 補助限度額 広域連携 施設等整備 40,000千円 その他 20,000千円 権限移譲 施設等整備 20,000千円 その他 10,000千円 負担区分 県 <sup>3/4</sup> ・市町村 <sup>1/4</sup> 、県 <sup>1/2</sup> ・市町村 <sup>1/2</sup> (地域振興基金活用事業)	150,000 (150,000)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進貸付事業  市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）の更なる推進を図るため、複数の市町村が連携して取り組む大規模な施設整備に対し貸付け 貸付条件 無利子、充当率75% 貸付期間 15年間（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 適用期間 平成27年度～平成29年度 負担区分 県 <sup>10/10</sup> (地域振興基金活用事業)	1,500,000 (1,500,000)	地域振興部 市町村振興課
㊦ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 (再掲)  市町村実施	複数の市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成7町村、山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、田原本町 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業に係る市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 国負担分を除き県 <sup>1/2</sup> ・市町村 <sup>1/2</sup> 施設整備 県 <sup>1/4</sup> ・市町村 <sup>3/4</sup> (地域振興基金活用事業)	104,000 ( - )	景観・環境局 環境政策課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦市町村税収確保強化事業 民間実施	県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 8,875 ( - )	地域振興部 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,100 (1,200)	地域振興部 市町村振興課
㊦市町村共同資金調達支援事業 県実施	市町村における資金調達力の強化に向け、金融リテラシー向上のための研修会を開催するとともに、複数市町村による共同資金調達フレームを検討・構築 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,100 ( - )	地域振興部 市町村振興課
地域振興基金積立金 県実施	「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくりを推進するための基金の積立て 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,240,235 ( 40,764)	地域振興部 市町村振興課
県域水道ファシリティアマネジメント推進事業 県実施	県域水道ビジョン推進のため、中和10市町村、磯城郡、北葛城郡及び北和4市において、施設及び業務の共同化を検討 県域水道ファシリティアマネジメント懇話会及び作業部会の開催 ㊦県営水道エリアにおける水道事業広域化を推進するため、県営水道エリアの全市町村の水道事業の経営状況を比較・分析 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,900 ( 900)	地域振興部 地域政策課
五條・吉野エリア施設共同化推進事業 県実施	五條・吉野エリアの水道事業が抱える諸問題を解決するため、広域化の実現に向けて、五條市、吉野町、大淀町、下市町と共同で取組を推進 水道施設共同化に向け、広域的水道整備計画を策定 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	8,000 (8,000)	地域振興部 地域政策課
簡易水道の統合・共同化推進事業 県実施	簡易水道事業が抱える諸問題を解決するため、管理体制の構築を含む運営基盤の強化を図るとともに、簡易水道の統合を促進 研修会、現地調査、作業部会、保健所管内別会議の開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	819 (800)	地域振興部 地域政策課
簡易水道技術支援体制構築モデル事業 県実施	簡易水道の維持管理機能の強化を図るため、奈良広域水質検査センター組合、県水道局及び保健所と連携し、モデル市町村を対象に技術支援を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,681 (2,000)	地域振興部 地域政策課
㊦過疎地域飲料水・生活用水供給手法検討事業 県実施	簡易水道地域のモデル地区において最適な飲料水・生活用水供給手法を検討 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,900 ( - )	地域振興部 地域政策課
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 桜井市外11市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対し補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	122,865 (132,341)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 (再掲) 県実施	平成30年度からの国保の財政運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 3,933 (3,239)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業 (再掲) 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病重症化予防の効果的な事例を創出するためのモデル事業を実施 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・広域連合 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	12,270 (12,780)	健康福祉部 保険指導課
道路施設老朽化対策市町村支援事業 県実施	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び橋梁修繕工事を受託 負担区分 市町村 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	525,000 (252,000)	県土マネジメント部 道路管理課
市町村とのまちづくり連携推進事業 (再掲)  市町村実施	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、三宅町、高取町、明日香村 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) ⑧まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> イベント開催等 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> (地域振興基金活用事業)	288,820 (66,405)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
市町村とのまちづくり応援事業(再掲) 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	20,200 (14,200)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
奈良の農・林・食販 わい創出支援事業 (再掲) 市町村実施	主要駅の駅前周辺を活用した農・林・食のPR及び販わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 実施主体 天理市、御所市 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,750 (2,000)	農林部 マーケティング課
<b>2 行政経営向上への取組支援</b>			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
活力あふれる市町村応援補助金  市町村・民間実施	活力ある市町村等が独自に取り組む地域の特性や多様な資源を活かした創意工夫のあふれる発案事業等に対し補助 負担区分 市町村等発案事業 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 地域づくりアドバイザー支援事業 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> (2年目は県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・市町村 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ) 施設等整備事業(財政力指数により区分) 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・市町村 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	千円 50,000 (70,000)	地域振興部 市町村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付事業  市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を行うために行う事業に対する貸付け貸付対象事業 (一般事業) 一般地域振興 (特例事業) 広域振興、過疎・辺地等振興、県重点施策支援、公債費適正化 実質公債費比率18%以上の市町村が行う公共施設等の整備 貸付利率 (一般事業) 財政融資資金利率 (特例事業) 財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 貸付期間 15年間(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円  500,000 (500,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,100 (1,100)	地域振興部 市町村振興課
がんばる市町村応援表彰事業  県実施	優良な行政運営に努力している市町村や市町村職員を顕彰し、市町村間で優良な施策の共有を図るとともに、健全な競争意識を醸成 財政健全化等で著しい効果上げた市町村の表彰 市町村独自の施策をアピールする政策自慢大会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,535 (1,800)	地域振興部 市町村振興課
市町村行政経営力向上支援事業 県実施	知事と市町村長との意見交換及び勉強会等の実施 奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,700 (2,700)	地域振興部 市町村振興課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 ㊦県内市町村における地方創生の好事例等を県民向けに情報発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	800 (500)	地域振興部 市町村振興課
㊦市町村情報処理業務支援事業(再掲) 県実施	南部・東部地域の小規模地方公共団体の情報処理系事務共同化に向けた取組を推進 ㊧情報システム環境台帳の作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,590 ( - )	総務部 情報システム課
㊦自治体情報セキュリティクラウド構築事業 県実施	県内市町村のインターネットの出口を一元化し、県内全域の不正アクセスの集中監視を行う等、高度なセキュリティ対策を講じるための基盤となる情報セキュリティクラウドを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2月補正 266,600 ( - )	総務部 情報システム課